

経済活性化の新たな担い手

ライフサイエンス

医療イノベーション5か年戦略の概要
【革新的医薬品・医療機器の創出】 ○創薬関連研究開発予算の効率的・一体的な確保・執行 ○「創薬支援ネットワーク」による創薬支援体制の整備 ○質の高い臨床研究・試験環境の整備 ○医療機器の特性に応じた規制・制度の整備 ○中小・ベンチャー企業の技術を生かした医薬品・医療機器の実用化促進に向けた承認審査手数料の見直し ○高齢者の生活支援・介護支援用ロボットの開発、性能実証のための環境整備 ○希少疾患向け医薬品・医療機器の開発に対する助成制度の拡充
【世界最先端の医療の実現】 ○幹細胞に関する臨床研究・開発の推進 ○再生医療の迅速な実用化に向けた制度整備・運用強化 ○「東北メディカル・メガバンク計画」など個別化医療推進のためのインフラ整備
【医療イノベーション推進のための横断的施策】 ○知的財産戦略の強化、幹細胞技術などに関する国際標準化の推進 ○医療機関間を通信網で結んでクラウド技術などを活用する新しいICTシステムの整備に対する支援 ○ICTネットワークおよびデバイスを活用した在宅医療・介護モデルの確立・普及

2020年までの目標	○医療・介護・健康関連サービス分野で約50兆円の新市場と284万人の新規雇用を創出 ○上記の内訳として革新的医薬品・医療機器の創出、再生医療・個別化医療・生活支援ロボットの開発・実用化、先端医療の推進で1兆7000億円規模の経済波及効果と3万人の新規雇用を創出。健康関連サービス産業で25兆円の市場規模と80万人の新規雇用を確保 ○医療機器などヘルスケア関連産業で約20兆円規模の海外市場を獲得
2015年度の中間目標	○創薬支援ネットワークの支援対象として検討するシーズの累計数100件 ○治験届け出数800件(うち国際共同治験が150件、医師主導治験が20件) ○新しい医療機器の承認30件 ○ヒト幹細胞を用いた研究の臨床研究または治験への移行約10件 ○医療・介護機関と連携した医療・介護周辺サービスで1兆円の市場を創出

「日本再生戦略」で掲げた医療分野の達成目標

ドラッグ・ラグ・デバイス・ラグ(新しい医薬品や医療機器が海外で初めて承認されてから日本で実用化にこぎ着けるまでの時間差)の解消策としては、薬事承認審査の体制強化を急ぐ。さらに、発売後も頻繁に改良されるケースが多いといった医療機器の特性を踏まえ、現行の薬事法を改正して機器に特化した条項を定めるほか、医療機器を対象とした新しい承認・認証制度も設ける。13年の通常国会までに、同法改正案を提出する考えだ。

再生医療の実用化も強力に後押しする。疾患や体の組織別に専門の研究機関・医療機関を選定し

ラック解消へ 薬事法改正

になり、医療現場のニーズを顧みないといった指摘を踏まえたものだ。また、厚労省所管の医薬基盤研究所をはじめとした公的研究機関で編成する「創薬支援ネットワーク」を構築し、大学などの画期的な研究成果を実用化につなげるための支援体制を築く。関係各省間の調整に当たる協議会を内閣官房の医療イノベーション推進室に置いて、具体策を練り、14年度までに実行体制を整える計画だ。

て連携を促すほか、再生医療関連製品に関する審査基準を明確化し、先導的な研究プロジェクトの支援にも取り組む。体性幹細胞で13年度まで、iPS細胞やES細胞(胚性幹細胞)で17年度までに臨床研究の段階に入ることとを当面の目標に掲げている。

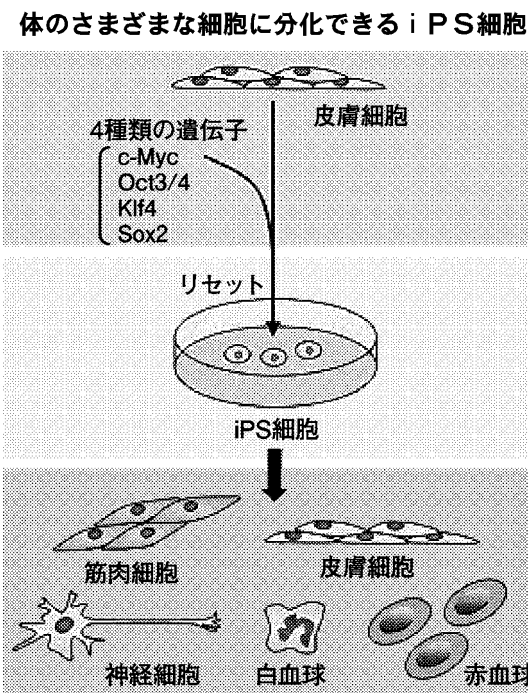
臨床開発や実証のためのインフラも整える。臨床研究の中核となる医療機関の整備、生活支援・介護ロボットの開発や性能実証のための環境づくりなどだ。「国際戦略総合特区」をはじめとする特区制度の活用も促す。今後は5か年戦略の実効性をどう確保するかが問われる。政府は先ごろまとめた13年度予算の概算要求基準で、日本再生戦略の柱となる「医療・介護」「環境・エネルギー」「農林漁業」の3分野について、最大4兆円の要求枠を設けることを決めた。

だが、財源の確保には既存の歳出の見直しが避けられない。歳出構造改革、予算の重点化がどこまで進むかがカギとなる。ほかにも各省に分散している研究開発予算の効率的・一体的な運用や、研究開発税制の存廃など悩ましい問題がある。イノベーションの実現に向けた大胆な資源配分が求められる。

国や企業が優れた技術力を誇るライフサイエンス分野・事業の拡大に力を注いでいる。政府の総合科学技術会議が2011年8月に策定した第4期科学技術基本計画では、「ライフイノベーションの推進」が重点分野の一つに位置付けられている。同計画は11年度から5年間の科学技術政策の指針。高齢化の急速な進展に伴い、深刻化が予想される医療・介護の問題に対し、ライフイノベーションの推進で新たな解決方法を見つけるのが狙いだ。さらに、関連産業を創出することで、経済成長に貢献する。

科学技術政策の重点分野

総合科学技術会議は7月に13年度の科学技術重要施策アクションプランをまとめた。その中のライフイノベーション分野では、①がん等の社会的に重要な疾患の予防、改善および治療率の向上②身体・臓器機能の代替・補完③革新的医療技術の迅速な提供および安全性・有効性の確保④少子高齢化社会における生活の質の向上の4点を政策課題に位置付けた。このうち、②の身体・臓器機能の代替・補完については「再生医療の研究開発」が含まれており、国が最も力を注ぐ研究分野の一つとなっている。



企業の連携 実用化支援

政府の医療イノベーション会議(古川元久議長)

文科省 iPS細胞等研究ネットワーク
iPS Trend リバネス制作」
の資料から作成

iPS細胞 病態解明に

学研究所のチームが網膜色素上皮細胞をiPS細胞から作り出し、目の網膜の病気の患者に移植する臨床研究を始める見通しとなった。同プロジェクトは拠点の再編などを進めつつ、来年度以降も継続する計画だ。

「樹立拠点」を1カ所、大学と製薬企業が共同で疾患モデル細胞を利用した創薬研究などに取り組む「共同研究拠点」を4カ所、全国に合計5カ所設置。期間は5年間で、治療薬の開発候補を一つ以上見つけることを目標に掲げる。

文科省では再生医療に関するプロジェクトのほかに、将来は半数の国民の死亡原因になることが予想されるがんの克服に向けた「次世代がん研究戦略推進プロジェクト」や、脳科学研究戦略推進プログラム(脳プロビ)などを推進。脳プロビでは脳機能の解明を通じて精神・神経疾患の治療法開発を目指すほか、ストレスといた健康問題に悩む人の増加や社会でうまく対人関係を築けない人の存在が注目される中で、脳科学の視点から問題解決の手がかりを探ることを狙う。

問題

食に、敬意を。

土地や食べ物が、何よりも貴重な国だから。

大切につくられたものは、大切に食べたい。
この国の食卓で、サランラップは50周年。

傾斜地を丹念に切り開いてつくられる棚田(たなだ)。その風景からは、土地と食べ物を大切に育むつくり手の思いが見えてくる。
今日も、この国の食卓で使われているサランラップ。その原料樹脂名はポリ塩化ビニリデンと言い、酸素を通しにくい、水分を逃がさない、熱に強いといった、食品保存のための優れた特長を持っている。1960年の発売当時は高級品であったが、徹底した品質改良とコストダウンを重ね、食卓の常備品となった。
余った食材をくむ。残った食事を包んで取っておく。レンジで温め直しておいしくいただく。それはもう、この国のあたり前の姿だ。すべての食は、自然にできるものではない。
誰かが、汗を流してつくっている。ラップに食べ物を包む時、そこには日本人特有の「もったいない」という文化が息づいているように思う。
サランラップは現在、中国をはじめアジア各国でも展開している。それが、「もったいない」という文化を広めることにつながれば、と思う。
昨日まで世界になかったもの「サランラップ」。詳しくは www.asahi-kasei.co.jp

昨日まで世界になかったものを。

AsahiKASEI